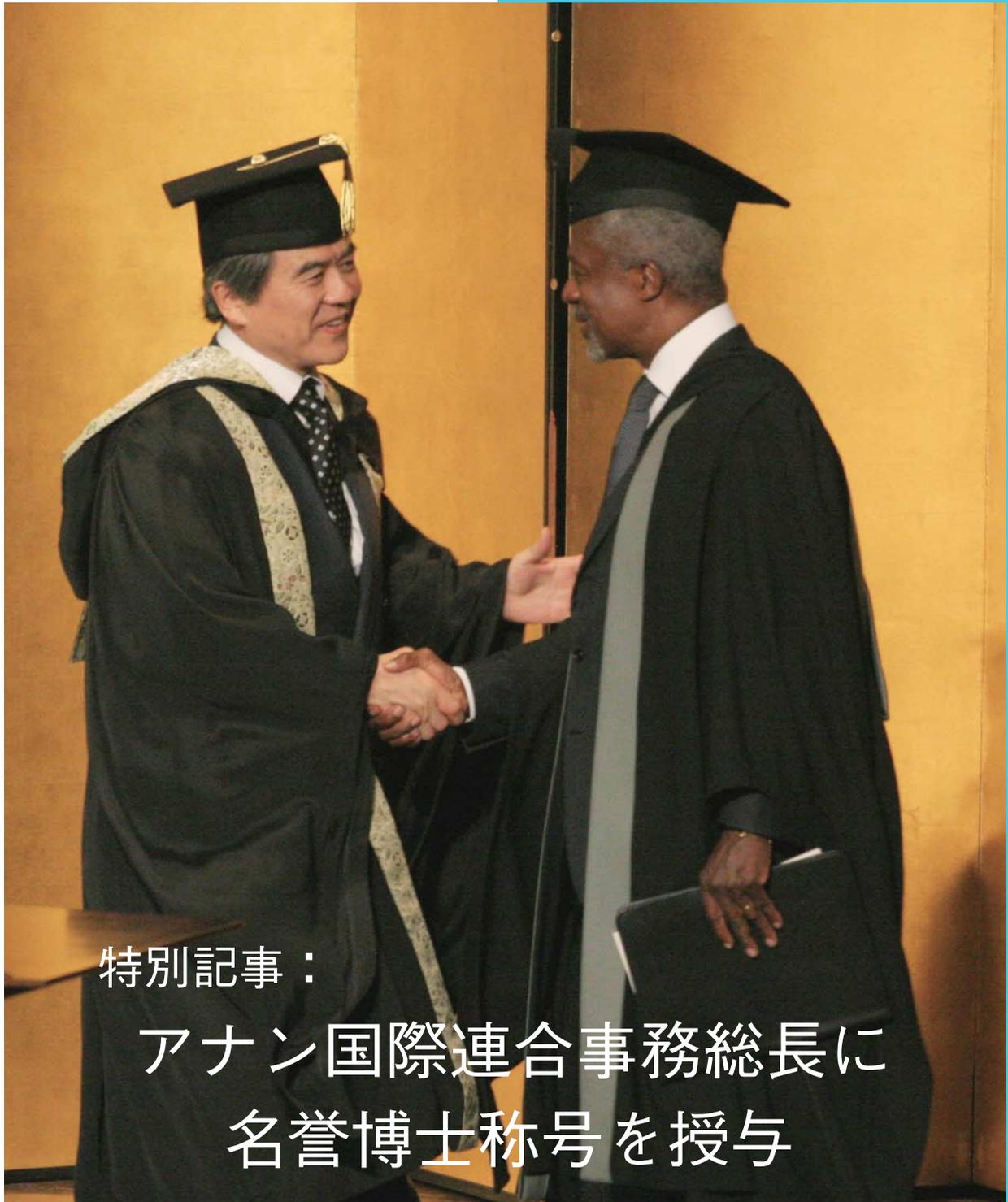




東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

学内広報

for communication across the UT



特別記事：

アナン国際連合事務総長に
名誉博士称号を授与

2006.5.31

No. 1337

アナン国際連合事務総長に名誉博士称号を授与 — We need to come together and work out global solutions.

5月18日、コフィ A. アナン国際連合事務総長に小宮山宏総長から名誉博士称号（本学では3人目）が授与され、引き続きアナン氏による記念講演が催された。アナン夫人も出席し、会場となった安田講堂には学内外から多数の参加者があった。早々と定員に達したため事前参加登録ができなかった人々が同時中継の映像・音声を流した法文2号館333教室に多数集まり、関心の高さをうかがわせた。

国際社会に働きかけた功績

1997年に事務総長に就任したアナン氏は、国連が置かれた厳しい環境の中で、世界平和、開発、人権など国際社会が直面している重要課題に有効に対処するために、国連内外で大きなリーダーシップを発揮しており、2001年には国連とともにノーベル平和賞を受賞した。紛争や貧困が一人ひとりの人間の生命や尊厳を脅かす状況が続く中で、氏は「人間の安全保障」の考え方を国際社会に定着させる上でも大きな貢献を果たしている。古田元夫理事・副学長の朗読した功績書によると、このような氏の取り組みが、東京大学憲章で世界の公共性と平和に貢献することをうたい、大学院「人間の安全保障」プログラムなどを開設した本学の研究・教育の使命や方向に合致しており顕彰に値すると評価され、今回の授与となった。



核をめぐる国際緊張に警鐘

小宮山総長の挨拶、ヒンケル国際連合大学学長の祝辞に続く記念講演の中で、アナン氏は日本が、広島・長崎の悲惨な経験を有する国として自らが非核に徹するだけでなく、今年で加盟50周年になる国連の中で軍縮や軍備管理の分野で貢献してきたことを高く評価した。アナン氏は今日の国際社会が直面している最重要課題のひとつとして核をめぐる問題に焦点を当てた。危機に瀕している核不拡散体制や北朝鮮やイランをめぐる核問題をめぐって、交渉・協議における関係国の非妥協的な態度を批判し、外交を通じての解決しかあり得ないことを強調した。また、安全保障理事会の改革を含む国連改革の必要性についても言及した。

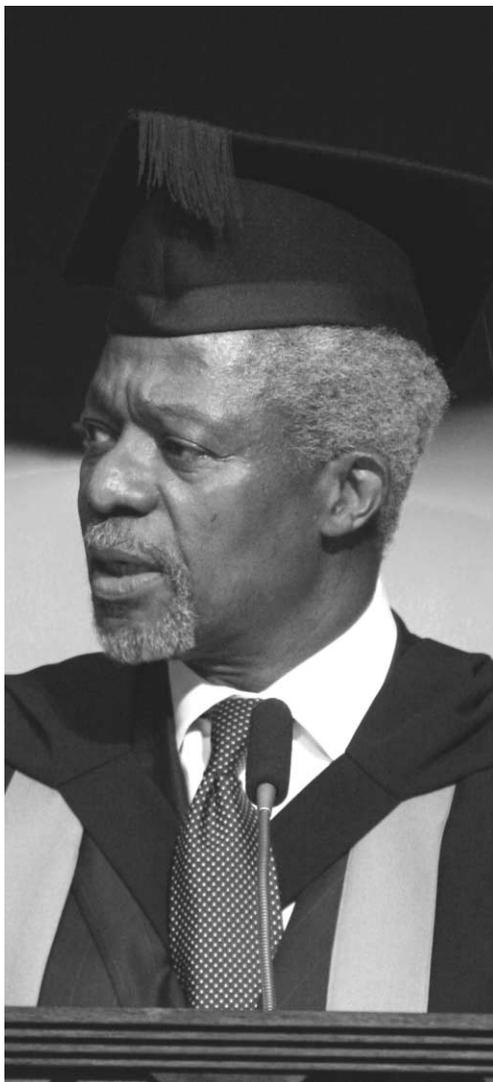
本学の歴代名誉博士

アマルティア・セン博士 (2002年2月)

フィリップ・ウォレン・アンダーソン博士 (2002年12月)

学生との対話

アナン氏は本学の要請に快く応じ、記念講演に続いて学生との対話が実現した。学部生・大学院学生からは、イランの核開発をめぐる国連の対応、ミレニアム開発目標の今後の展望、「人間の安全保障」概念の国際社会への浸透策、拡大・拡散する国連平和維持活動への日本の貢献、日本と近隣アジア諸国との関係の国連改革への影響など多岐にわたる質問が出された。アナン氏は一人ひとりの質問に丁寧に対応し、閉会時間ぎりぎりまで30分間にわたって学生との対話を続けた。



コフィ A. アナン氏 プロフィール

Kofi A. Annan 1938年4月8日生 (68歳)

国籍 ガーナ

現職 国際連合事務総長

学歴 1961年 マカレスター大学経済学部 (米ミネソタ州) 卒業
1961年-62年 国際関係大学院研究所経済大学院 (ジュネーブ) 在籍
1972年 マサチューセッツ工科大学経営学修士課程修了

職歴 1962年 国連採用、WHO行財政担当官
1980年-83年 国連難民高等弁務官事務所人事部長
1984年-87年 財政部予算部長
1987年-90年 人事管理室担当事務次長補兼国連安全保障システム調整官
1990年-92年 財務官兼立案・予算・財政担当事務次長補
1992年-93年 PKO担当事務次長補
1993年-96年 PKO担当事務次長
(95年11月-96年3月は旧ユーゴ担当国連事務総長特別代表)
1997年-現在 国連事務総長 (2期目、現任期は2006年末まで)

主要著作 *In Larger Freedom: Towards Development, Security and Human Rights for All*, United Nations, 2005
We the Peoples: the Role of the United Nations in the 21st Century, United Nations, 2000.
The Causes of Conflict and the Promotion of Durable Peace and Sustainable Development in Africa, United Nations, 1998.

特記事項 2001年 国連事務総長としてノーベル平和賞受賞

名誉学位 (主要大学)	1998年 コロンビア大学	1999年 アイルランド国立大学
	1999年 ミシガン大学	2000年 ジョンズホプキンス大学
	2001年 オックスフォード大学	ベルリン自由大学
	2003年 タフツ大学	2004年 ハーバード大学
	2005年 ペンシルバニア大学	2006年 ジョージワシントン大学

功績書

コフィ A. アナン氏は、長く国連職員を務め、1993年から国連平和維持活動担当の事務次長を務めた後、97年1月から事務総長となり、現在その2期目を務めている。アナン氏が事務次長、事務総長を務めてきた時期は、国連の平和維持活動が様々な試練に直面しつつも、飛躍的に拡大し、さらに停戦を実現するだけでなく紛争後の平和を積極的に構築しようとする、新しい質をもつようになった時期であった。さらに、グローバル化やHIV/エイズ蔓延に対する国際社会の対応という面でも、アナン氏の功績は著しい。氏は、国連を軸とする国際平和と多様な形での国際協力の発展に大きく貢献し、「国連に新しい生命を吹き込み、卓越した功績を残した」という理由で、国連とともに2001年にノーベル平和賞を授与されている。

特に、アナン氏は、現在の国際社会が直面する多面的な脅威に対して、一国主義によることなく、国連が集団安全保障の担い手として効果的に対応できる機構へと変革され、さらには広く世界平和、開発、人権などの課題に適切に行動できる機構へと変革されるべきことを提唱し、国連改革に関してきわめて積極的なイニシアティブを発揮している。このイニシアティブは、2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおける「国連ミレニアム宣言」に結実し、21世紀の国際社会が進むべき方向を指し示した。この宣言は、2005年3月にまとめられた「より大きな自由を求めて」と題する報告書、および「国連ミレニアム宣言」のフォローアップのために開催された2005年9月の国連首脳会合で採択された「成果文書」などに繋がっており、国連が様々な試練に直面しているなかで、国連の諸活動の強化を促している。

アナン氏は、「予防外交」や「予防開発」を提唱するとともに、紛争後の社会の復旧・復興の重要性を強調して、軍事面に限定されない平和維持・平和構築のための多面的な国際協力を推進しており、その努力は平和を国是とする日本にも、新たな国際的貢献を可能ならしめている。たとえば、2000年の国連ミレニアム・サミットにおける日本政府のイニシアティブを受けて、2001年1月に人間の安全保障委員会を設置し、「人間の安全保障」が国連の活動の一つの柱に位置づけられるようになったことも、アナン氏のリーダーシップに負うところが大きい。

こうしたアナン氏のリーダーシップのもとでの国連の活動は、広い意味での平和研究にも大きな刺激を与え、世界的に新しい研究教育を生み出す原動力になっている。東京大学でも、2004年には大学院総合文化研究科が「人間の安全保障」プログラムを設置し、2006年には教養学部の前期課程授業に「平和構築論」という名称の科目が置かれるようになっており、平和構築に寄与する研究教育が活発になっている。

このようにアナン氏は、国連指導者として平和に卓越した貢献をするとともに、本学を含む世界での平和研究の発展にも寄与している。学術文化の発展には平和がきわめて重要であることに鑑みると、アナン氏の業績は、学術文化の発展への顕著な貢献である。

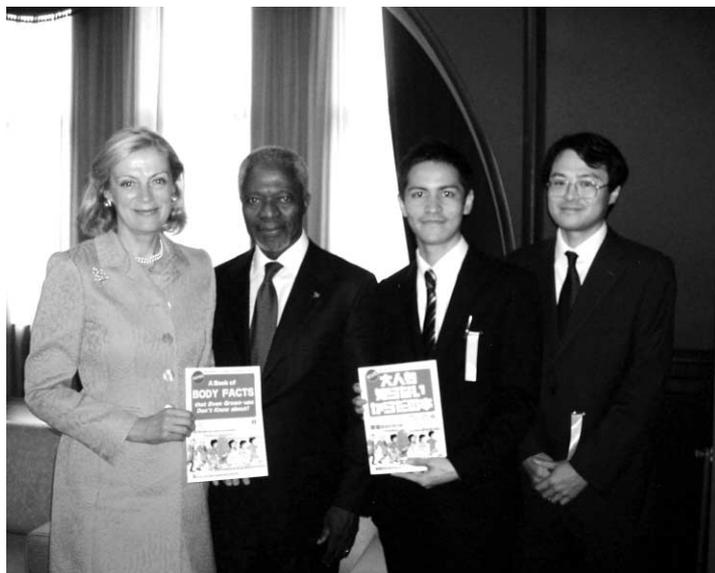
東京大学は、平和国家日本のリーディング・ユニバーシティとして、世界の公共性と平和に貢献することを憲章でうたっている。東京大学が、このような立場から、アナン氏を顕彰することは、名誉博士称号授与規則が掲げる「本学における教育研究の発展及びその基盤を社会に対して顕らかにし、本学の国際的地位を確固たるものとしていく」という目的に合致し、「世界における学術文化の一層の発展に寄与する」ものと認められる。

よってここに東京大学総長は、東京大学教育研究評議会の議を経て、国連事務総長コフィ A. アナン氏に対して、東京大学名誉博士の称号を授与するものである。

総長賞受賞団体代表がアナン氏と面会

平成17年度第1回総長賞を受賞した『マンガ運動器のおはなし』学生制作委員会代表者の鎌田真光さん（教育学研究科身体教育学コース修士2年）が、アナン氏への東京大学名誉博士称号授与式ならびに記念講演会の後、同氏との面会の機会を得た。

アナン氏は、1999年に国連において「運動器の10年」世界運動の支援を公式に声明しているが、平成16年度東京大学教育学部卒業生7名は、その「運動器の10年」日本委員会（杉岡洋一委員長）の監修を受けて「マンガ 大人も知らないからだの本 運動器のおはなし」を制作し、計15万部を国内全ての小学校等に無償で配布する活動を行った。この書籍を通じた運動器への理解促進の貢献は学内でも評価され、平成17年度第1回の総長賞も受賞している。



便殿の間にて
（左よりアナン夫人、アナン氏、鎌田さん、多賀助教授）

面会は、大講堂「便殿の間」にて行われ、アナン氏、アナン夫人、ヒンケル国際連合大学長を、鎌田さんと多賀巖太郎助教授（身体教育学コース）の二人で訪問した。多賀助教授が御礼とともに面会の趣旨を説明し、鎌田さんより書籍作成に至った経緯や実際の制作活動、配布、理解促進のための各種活動等について報告を行った。

アナン氏はこれらの活動に理解を示されるとともに、特に学生自身がマンガを描いたということに驚かれていた。さらに、本学の韓国人留学生によって韓国語訳がなされていることを伝えると、学生の活動により「運動器の10年」世界運動がアジアに広がりを見せていることに深い関心を持たれたようであった。面談後には写真撮影にも快く応じてくださるなど、和やかな雰囲気の中、短いながらも非常に有意義な時間となった。

アナン事務総長記念講演のスピーチを、6～11ページに掲載いたします。（紙面の都合上、英文のみ掲載します。）

日本語訳に関しましては、本学ホームページ News & Topics「アナン国際連合事務総長に名誉博士称号授与」のリンクからご覧いただけます。

（国連広報センターサイト〔日本語〕
http://www.unic.or.jp/new/tokyo_univ-anan.htm）

講演の様子は、TODAI TV（<http://todaitv.ep.u-tokyo.ac.jp>）にて後日公開される予定です。

また、留学生センター交流談話室（第2本部棟3階）および広報センター（龍岡門横）において、記念講演のDVDが視聴できます。





THE SECRETARY-GENERAL

ADDRESS AT THE UNIVERSITY OF TOKYO

Tokyo, 18 May 2006

President Komiyama,
Mr. van Ginkel,
Faculty, students,
Ladies and Gentlemen,

It is a great pleasure to be here with you today. It is also a privilege to receive an honorary degree from this renowned university. As only the third person to receive such recognition, I know you have admitted me to some very distinguished company, including my good friend and development advisor, Professor Amartya Sen. Thank you for the honour that you bestow not only on me, but on the Organization I am proud to serve, and in which Japan plays such an important role. I'm also grateful to you, Mr. President and Professor van Ginkel, for recognizing my partner and my wife. And you are right that she has been a great source of support throughout this journey.

Indeed, I am very happy to be making this visit to Japan, during the year in which you mark your fiftieth anniversary membership in the United Nations. The distance Japan has travelled over that time is nothing short of remarkable. At the end of the Second World War, Japan was defeated, devastated and occupied. Today, Japan's transformation is the envy of many countries throughout the world.

Well beyond its standing as a global economic power, Japan is strongly committed to multilateralism, democracy and the peaceful resolution of disputes. It is a constant supporter of humanitarian relief and United Nations peacekeeping. The name "Kyoto" is now identified with the global pact aimed at restricting carbon emissions and slowing down climate change. And the name "Hyogo" now graces the world's agreed framework for action to cope with natural disasters, an endeavour to which Japan is contributing mightily, based on its own tragic experiences.

Japan has become one of Africa's main development partners. Your Prime Minister has just visited Ethiopia and my own country, Ghana -- where, while taking stock of the serious challenges facing Africa, including conflict and HIV/AIDS, he will also have witnessed the yearning of ordinary Africans for self-reliance. I am confident that his commitment to the TICAD process, and his announcement last year that Japan would double official development assistance to Africa over the next three years, will indeed help Africans to become more self-reliant and achieve the Millennium Development Goals.

At the same time, Japan's commitment is global. Even as we speak, Japanese nationals are working in various parts of Afghanistan, helping with that country's recovery. Japan's efforts there, in Timor-Leste and elsewhere have covered many fields, from humanitarian assistance to security sector reform.

But one area in particular stands out, Japan's commitment to the control of deadly weapons. In post-conflict situations, that has meant consistent, proactive Japanese support -- from strategic guidance and funding to training and diplomatic coordination -- for the process of demobilization, disarmament and reintegration of former combatants into society.

Japan is also party to the convention banning landmines, and has taken steps to crack down on illicit trafficking in small arms and light weapons. It sponsors an annual General Assembly resolution on disarmament that enjoys strong support from the international community, and played a leading role in establishing the UN conventional arms register.

It is not hard to understand why this issue should strike such a chord. Japan has a unique and terrible experience of the perils of deadly weapons. Last year, people around the world joined Japan in marking the sixtieth anniversary of the tragedies at Hiroshima and Nagasaki. And, since 1945, Japan's antipathy to nuclear and other weapons of mass destruction has become an integral part of its national identity.

Japan's great success as a nation, while adhering to the self-imposed standard of not manufacturing or possessing nuclear weapons, has sent a powerful message around the world. You have shown that a State does not need nuclear weapons to be "normal". Nor does it need to be armed to the teeth, in order to exercise influence. The sources of true greatness lie elsewhere.

I fear, however, that the world is losing sight of this essential truth. We seem to have reached a crossroads. Before us lie two very divergent courses. One path can take us to a world, in which the proliferation of nuclear weapons is restricted and reversed, through trust, dialogue and negotiated agreement, with international guarantees ensuring the supply of nuclear fuel for peaceful purposes, thereby advancing development and economic well-being.

The other path leads to a world, in which a rapidly growing numbers of States feel obliged to arm themselves with nuclear weapons, and in which non-State actors acquire the means to carry out nuclear terrorism. The international community seems almost to be sleepwalking down the latter path -- not by conscious choice, but rather through miscalculation, sterile debate and the paralysis of multilateral mechanisms for confidence-building and conflict-resolution.

Twice last year, Governments had the chance to strengthen the foundations of the Nuclear Non-Proliferation Treaty [NPT]. In May, at the NPT Review Conference, and again at the World Summit in September last year in New York, Governments could have agreed on more robust inspections by the International Atomic Energy Agency [IAEA]. They could have established incentives and guarantees for countries to forego the enrichment and reprocessing of fissile materials. And they could have agreed on energetic steps to meet disarmament requirements. Both times, they failed.

This sent a terrible signal. We should not forget that, with near universal membership, the Treaty has entrenched a norm against nuclear proliferation. Indeed, it has helped to confound President Kennedy's famous prediction that, by now, there would be 25 or more countries with nuclear weapons. The success of the NPT, the global support it enjoys, and its resilience, too often pass unremarked. All the more credit should go to Japan for its exemplary adherence to both the letter and the spirit of the Treaty.

Today, however, the NPT regime faces a twin crisis -- of compliance, and of confidence.

The Treaty embodies a contract between the nuclear weapon States and the rest of the international community. The former committed themselves to move towards general disarmament, and to refrain from threatening the non-nuclear States with nuclear weapons, while facilitating their access to nuclear energy. In return, the latter committed themselves not to acquire or manufacture nuclear weapons, and to accept on-site verification.

Today, each of these pillars has been put into doubt. While some progress toward disarmament has taken place, nuclear weapons worldwide still number in the thousands, many of them on hair-trigger alert. Moreover, the emphasis seems to have shifted towards having fewer, but more potent weapons, and current politico-military thinking seems to embrace the notion of using such weapons in conflict.

To these old challenges have been added new ones, above all the vulnerability exposed by the extensive trafficking in nuclear technology and know-how, by the scientist A.Q. Khan and others. Perhaps most damaging of all, there is also a perception that the possession of nuclear and other weapons of mass destruction offers the best protection against being attacked.

All of this undermines the Treaty's integrity and authority. If we want to avoid a cascade of nuclear proliferation, we need a major international effort to strengthen the regime before it is too late.

Some countries, understandably, emphasize proliferation as a grave danger. Others argue that they are imperilled by existing nuclear arsenals. Some insist that the spread of nuclear fuel-cycle technology poses an unacceptable proliferation threat, while others counter that access to peaceful uses of nuclear technology must not be compromised.

There are merits to all of these arguments. The only way forward is to provide reassurance on all these fronts at once. To strengthen verification and increase confidence in the regime, all countries should agree to make the International Atomic Energy Agency's Additional Protocol the global standard for verifying compliance with nuclear non-proliferation obligations.

The regime will not be sustainable if many more countries develop the most sensitive phases of the fuel cycle, and are equipped with the technology to produce nuclear weapons at short notice. If countries are to voluntarily forego the development of fuel-cycle facilities, they need assurances that they will have access to nuclear fuel and technology. I commend the IAEA for advancing efforts to find multilateral approaches to the civilian nuclear fuel cycle.

All countries should also affirm their commitment to a moratorium on testing and to early entry into force of the Comprehensive Nuclear Test-Ban Treaty. Prompt negotiation of a fissile material cut-off treaty for all countries is indispensable. And world leaders must think seriously about what more can be done to reduce both the number and the role of nuclear weapons in the world.

More must be done to ensure compliance with Security Council resolution 1540, which is designed to make it harder for terrorists to get their hands on nuclear technology and fissile material. This must go forward in concert with the well established work of the Nuclear Suppliers Group. And we need to expand nuclear-weapon-free zones to areas and regions not yet covered.

Alongside these practical steps, there is clearly a need to build a common understanding of the most immediate nuclear threats. We must break the deadlock between those who insist on disarmament before further non-proliferation measures, and those who argue the opposite. This debate is self-defeating and threatens our security.

We must also wrestle with two specific situations that continue to cause acute international concern. There have been many setbacks in efforts to address the situation on the Korean Peninsula. But, last September, in the first substantive agreement to emerge from the six-party talks, the participants agreed on a set of principles for a verifiable denuclearization of the Peninsula.

The principles covered security, political, economic and other areas, and included various commitments from each of the participants. Importantly, the DPRK [Democratic People's Republic of Korea] committed itself to abandoning all nuclear weapons and existing nuclear programmes, returning to the NPT and allowing IAEA safeguards. The United States, for its part, affirmed that it has no nuclear weapons on the Peninsula, and no intention of attacking or invading the DPRK with nuclear or conventional weapons.

The hopes raised by that agreement make the current impasse a matter of great disappointment. Mutual distrust and other factors have prevented the participants from being more flexible, and kept them from getting started on actually implementing the principles.

Still, there is no viable alternative to the six-party talks. The international community must do everything possible to move the process forward and resolve the situation peacefully. I strongly commend Japan for the active role it has played in this very complex and sensitive diplomatic initiative. On a separate matter, I am also hopeful that Japan and the DPRK will fully resolve the question of abductees and other painful outstanding issues.

As you all know, the non-proliferation regime faces another test of its integrity and effectiveness. It is a matter of great concern that the IAEA has still not been able to verify that Iran's nuclear programme is purely for peaceful purposes. Both the IAEA Board of Governors and the Security Council have called on Iran to cooperate fully with the Atomic Agency, and to suspend its uranium enrichment work. In essence, Iran needs to enable the IAEA to lift the cloud of suspicion hovering over its nuclear activities.

We should redouble our diplomatic efforts to convince the Iranians that it is in their own interest to do this. It is my strong hope that the current discussions in the Security Council will give new momentum to the quest for a negotiated solution. I also appreciate efforts to broaden the scope of the diplomatic dialogue, including those by the European Union. And, I understand that the Russian offer to enrich uranium for Iran on Russian soil is still on the table.

It would be very much in Iran's interests, as well as those of the world at large, to seize on such openings. Indeed, the only way forward is through negotiations, with all parties sitting at the table, face to face. There is also a need to lower the temperature, and refrain from actions and rhetoric that could further inflame the situation. Otherwise, we will see only an increase in global tensions, in an already volatile period, and unwelcome delays in resolving this matter.

None of us want to live in a world of permanent instability, where nuclear weapons have become the currency of international relations. Alternative solutions are within our reach. The NPT has proved an effective instrument and remains so still today. It is an achievement worth holding on to. I trust that Japan will uphold its long-standing principles, help us diminish the perceived value of nuclear weapons, address the underlying tensions that lead States to pursue them, and take the lead in building an international system of collective security that works.

The failure to chart a way forward on disarmament and non-proliferation remains one of the main unfinished pieces of business from the World Summit. A second was reform of the Security Council.

There continues to be a very broad consensus that the current make-up of the Council does not reflect today's geopolitical realities. You will also find little disagreement with the idea that the Council needs to be more representative, especially of the developing world, and needs to increase the involvement in decision-making of those who contribute most to the UN, financially, militarily and diplomatically. I have said often that reform of the United Nations will not be complete, without reform of the Security Council, and I continue to press Member States to recognize that this is a matter of both effectiveness and legitimacy.

But let me stress that UN reform involves many other things, as well. It would be a serious mistake to regard this as the sole barometer of our progress. And many important steps have been taken since the Summit.

Member States have established a new Human Rights Council, to enable us to make a fresh start in this vital area. Japan, as a newly elected member, can help ensure that the new body fulfils its promise. The new Peacebuilding Commission will give us much needed additional capacity to address the unique challenges of post-conflict situations.

The Central Emergency Response Fund has been strengthened, so that we can deliver more aid, more quickly in humanitarian emergencies. A Democracy Fund has been launched. I have also set out a number of recommendations for a global counter-terrorism strategy, and all 191 Member States are, for the first time ever, seeking agreement on such a strategy.

Member States are also carrying out a comprehensive mandate review, to ensure that our work reflects the current priorities of Member States, rather than those of yesteryear. A panel is exploring how the work of different parts of the UN system in the environmental, developmental and humanitarian areas can be better coordinated and made to reinforce each other.

I am grateful to Mr. Keizo Takemi, a member of Japan's House of Councillors, for agreeing to serve on this panel. In doing so, he is following the path of distinguished Japanese leaders, who have given their time to advance important UN causes, such as clean water and combating HIV/AIDS, including former Prime Ministers Hashimoto and Mori. Of course, they join UN leaders, such as Yasushi Akashi, who has done so much to advance peacemaking and peacekeeping, and Madam Ogata, who has set the global standard for improving the lives of refugees and advancing human security.

And finally, we are focusing, as never before, on improving UN management. This is a crucial time in the life of the international community and the United Nations. More than ever before, the human race faces global problems -- from poverty and inequality to climate change and bird flu, from terrorism and AIDS to genocide and the odious traffic in human lives and bodies of human beings. We need to come together and work out global solutions.

Japan has every interest in a strong, effective United Nations, and I believe the overwhelming majority of Japanese understand this. That said, I know that a main challenge for the future is to reach younger generations of Japanese. Your capacity for faith and idealism is unlimited, and I know you want a United Nations that is effective, you want the Organization to be more than just a symbol. You want a living, breathing Organization that makes a difference in the daily lives of people throughout the world.

We are trying to do just that. We are trying to stitch countries together into a strong fabric of international community. And we need Japan and its people to be fully engaged in that great effort. I know I can count on you, and look forward to the great work that you will accomplish.

Domo arigato gozaimashita.

(<http://www.un.org/News/Press/docs/2006/sgsm10466.doc.htm>)



NEWS

春の紫綬褒章授賞

大学院総合文化研究科・山内昌之教授が本年春の紫綬褒章を受章いたしました。

山内昌之 大学院総合文化研究科教授

山内昌之教授の研究は、なによりも歴史学の実証的手法と国際政治学の理論的枠組の総合を試みたものです。このために、山内教授はまず、トルコ系世界を中心とするイスラーム地域研究だけでなく、アラブ系世界を含めた国際関係史の新たな枠組みを設定しました。この比較や相関の方法によって、山内教授は新たな研究の地平を切り開いていきました。

第一に、第一次世界大戦後のオスマン帝国の解体と中東新秩序の形成をソビエト・ロシアとの関係で明らかにしました。これは英仏の中東関与だけに焦点をしばりがちな従来の欧米と日本の研究の問題関心と異質な視座を学界に提供することになりました。第二に、ロシア帝国とソビエト連邦の内部に存在しながら「忘れられたイスラーム」ともいうべきヴォルガ=ウラル中流域、カフカース、中央アジアのトルコ系世界の民族運動とイスラーム社会運動の存在に着目し、イスラームとナショナリズムと社会主義・共産主義との連関のダイナミズムを日本で初めて究明しました。第三に、イスラーム世界を含むソ連内部の民族問題に注目しながら、「帝国」としてのソ連の解体を予見し、ロシア人とムスリム系諸民族や他の少数民族間との相互関係を明らかにしました。第四に、山内教授は現代イスラームの政治社会現象の分析に迫る分野においても先駆的な研究者のひとりでもあります。

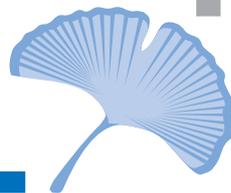


これらの業績は、『現代のイスラーム——宗教と権力』『スルタンガリエフの夢』『The Green Crescent under the Red Star』（トルコ語版もあり）『ラディカル・ヒストリー』『納得しなかった男——エンヴェル・パシャ 中東から中央アジアへ』などの著作として発表され、数々の受賞に輝いています。

山内教授の研究に刺激されて後続の世代が着実に中東や中央アジアの地域研究やそれらに関わる国際関係史の分野に参入し、大きな成果をあげつつあります。日本におけるイスラームや中東への関心が批判的かつ客観的な学問として成長したのは、山内教授の努力と研究によるところが大きいと言えます。また、複雑な中東情勢や民族問題などの政治・社会現象に際して、その研究成果と専門知識を生かしつつ、各種メディアにおいて適格なコメントと分析を行い、さらに、中東文化ミッションやアラブとの対話に参加しながら、バランスのとれた日本の世論形成に貢献してきたことは特筆されるでしょう。

（大学院総合文化研究科 本村凌二）

キャンパス ニュース



学生部

キャンパス

東京大学運動会新入生向け講演会
開催される

東京大学運動会では、4月6・7日の両日、駒場キャンパス900番講堂において講演会「絆～魅力ある運動会への招待」を開催いたしました。現在社会の第一線でご活躍されているOB・OGをお招きし運動会の多様な魅力を語っていただいて、新入生に運動部に対する関心を持ってもらおうと、今年から始めた企画です。また、当日は、講演に加え、小宮山宏運動会会長（S42卒、アメリカンフットボール部）と谷垣禎一財務大臣（S47卒、スキー山岳部）からのビデオメッセージも伝えました。

6日は、積水化学工業(株)社長の大久保尚武氏（S37卒、漕艇部）と薬学部講師の仙石慎太郎氏（H8卒、ヨット部）をお迎えしました。

大久保氏は、大学で養うべき知力以外の体力や感受性の重要性を説かれるとともに、学生時代に厳しい練習を共有した仲間とは一生の友情が育めると強調され、将来リーダーとして各方面で活躍するため、ぜひ運動会でいろいろな経験をしてほしいと新入生を激励されました。

また、仙石氏は、運動会の魅力として「知的筋力（氏の造語）」、「建設的競争」、「人間力」の3つを提唱され、

粘り強く考え抜く際に求められるものが知的筋力であること、お互いに高めあうような建設的な競争がこれからの日本に必要ということ、部活動を通しての縦横の人脉や濃密な交流で養われる人間力は非常に得がたいものであるということなどをお話されました。

7日には、三菱商事(株)顧問の高島正之氏（S39卒、ラグビー部）と、弁護士（長島・大野・常松法律事務所）の桐谷曜子氏（H12卒、洋弓部）をお迎えしました。

高島氏は、リーダーの育成こそ東京大学の最大の使命であると説かれ、社会のリーダーとなるべき素養を運動会で養って欲しいとし、多くのリーダーが運動会出身であることを示されました。また、運動会が民主的かつ初心者を歓迎する伝統を持つことを他に類を見ない魅力としてお話されました。

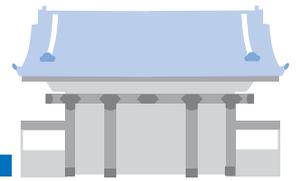
また、桐谷氏は、勉強だけでいいのか、という疑問を会場に投げかけられました。勉強に加え課外活動もしっかりやるくらいの能力が東大生にはあるはずで、社会ではその程度のことが求められる、というお話でした。また、他では得がたい体験として「ブレイクスルー」を挙げられ、長い間苦労した末につかんだ重要な発見というものは、その体験そのものがすばらしいということをお話されました。

この度の講演会を通して運動会の「絆」を伝えることができたことは、運動部の将来にとって意義ある試みであったと考えています。今後も継続し、さらに運動会の魅力をアピールしていく所存です。

平成18年度の学内広報発行スケジュール

号数	原稿締切日	発行日	配布日
1338	6月7日(水)	6月14日(水)	6月20日(火)
1339	6月21日(水)	6月28日(水)	7月4日(火)
1340	7月5日(水)	7月12日(水)	7月19日(水)
1341	7月19日(水)	7月26日(水)	8月1日(火)
1342	9月6日(水)	9月13日(水)	9月20日(水)
1343	9月20日(水)	9月27日(水)	10月3日(火)
1344	10月4日(水)	10月11日(水)	10月18日(水)
1345	10月18日(水)	10月25日(水)	10月31日(火)
1346	10月31日(火)	11月8日(水)	11月14日(火)
1347	11月15日(水)	11月22日(水)	11月29日(水)
1348	学生生活実態調査特集号(予定)		
1349	12月6日(水)	12月13日(水)	12月19日(火)
1350	1月10日(水)	1月17日(水)	1月23日(火)
1351	1月24日(水)	1月31日(水)	2月6日(火)
1352	2月7日(水)	2月14日(水)	2月21日(水)
1353	2月21日(水)	2月28日(水)	3月6日(火)
1354	3月7日(水)	3月14日(水)	3月20日(火)

部局 ニュース



海洋研究所

附属国際沿岸海洋研究センターにて 海洋環境臨海実習が行われる

5月8日(月)から12日(金)にかけて、今年で5回目となる新領域創成科学研究科の新入大学院生の中から16名を対象とした海洋環境臨海実習が、国際沿岸海洋研究センター(岩手県上閉伊郡大槌町)にて行われた。



大竹センター長の挨拶を聞く実習参加生



調査船「弥生」に乗船してのプランクトン実習

今回は、海洋観測の基本手法、海水の化学分析の講義・実習、プランクトン実習、データロガーの講義等が行われた。

参加した大学院生達は、本センター共同利用研究員宿泊所に宿泊しながら、海洋調査船「弥生」に乗船しての海水・プランクトンの採取やデータロガーによるデータ

採取等、フィールドワークを中心とした本センターの特色を活用した実習を行い、東京の研究室では得られない貴重な経験に大いに満足した様子であった。

なお、この実習は来年度も行われる予定である。



調査船「弥生」の船上で説明を受ける実習参加院生

国際・産学共同研究センター

国際・産学共同研究センター設立
10周年記念式典が行われる

5月に設立10周年を迎えた国際・産学共同研究センター（CCR）は、5月11日（木）に岡村定矩理事・副学長（総長代理）、結城章夫文部科学事務次官、岡村正経団連副会長（東芝会長）、吉川弘之元東京大学総長をはじめとする産官学を代表する方々をお招きし、企業・学外団体68名を含む150名を越える参加者のもとで10周年記念式典を挙行了した。



来賓祝辞を述べられる結城章夫文部科学事務次官

式典は、まず横井秀俊センター長によるCCRの歴史紹介と抱負を含めた開式の辞で始まり、岡村理事よりCCRの学内での役割と今後への強い期待をこめた式辞を、また来賓を代表して結城事務次官より、わが国と文部科学省における産官学連携活動取組み強化の現状と、東京大学およびCCRに強く期待するとの祝辞を頂いた。

前田正史生産技術研究所長、橋本和仁先端科学技術研究センター所長から、設立時からの支援組織ならではのアドバイスと期待、力強い支援表明の言葉を頂いたのちに、岡村経団連副会長より記念講演を賜わった。



記念講演をされる岡村正経団連副会長

岡村副会長は、産業界がいかに産官学の連携を渴望しているか、特に学には「社会を先導する強い個を育て世に出してもらいたい」との具体的かつ高度な要望を述べられ、CCRの今後の10年への指針を与えて頂いた。



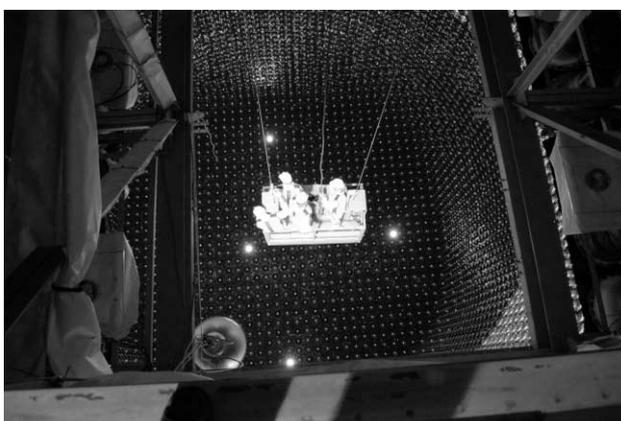
設立当時の思い出を紹介される吉川弘之元東京大学総長

祝賀会では、CCR設立当時の東京大学総長、先端研センター長、生研所長であった吉川弘之（独）産業技術総合研究所理事長、岸輝雄（独）物質・材料研究機構理事長、鈴木基之国連大学特別学術顧問の来賓の皆様より、当時を振り返っての苦労話と思い出が次々と紹介され、CCRの今後に期待する旨の祝辞を頂戴した。さらに藤田隆史東京大学産学連携本部長より、産学連携本部とCCRとの協調活動とその強化を期待する旨の祝辞を頂いた。山田興一理事の期待を込めた乾杯のご発声の後、参加者相互の和やかな懇談と交流の場に移り、最後に、横井センター長による、参加者の皆様に関心と熱きご支援をお願いしながらのお礼の言葉で、閉会となった。

宇宙線研究所
スーパーカミオカンデ実験10周年！
部局

スーパーカミオカンデ実験（岐阜県飛騨市、以下SK）が96年4月1日に実験を開始してから、ちょうど10年が経った。この間、ニュートリノの質量の発見など多くの成果をあげると共に、研究の手段を地球大気や太陽で生成される自然のニュートリノを用いた観測研究から、加速器で作られる人工ニュートリノを用いた実験研究へと展開させてきた。2001年に実験の要である光センサー約7,000本を破損する事故があったが、一年後に残った光センサーを再配置した部分再建を行った。今年の4月には、光センサーを元の数に戻す完全再建がほぼ終わったところでもある。

5月14日（日）に「SK再建完了及び観測10周年」を祝うSK見学会、記念シンポジウム、記念祝賀会が行われた。見学会には87名、シンポジウムに154名、祝賀会に171名参加した。

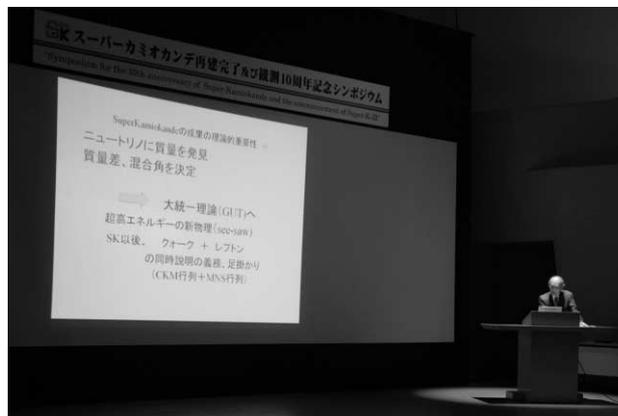


SK水槽内部を見学する参加者（水槽上から撮影）

シンポジウムでは、鈴木洋一郎宇宙線研究所長の開催挨拶に続き、清水潔文部科学省研究振興局長、古田肇岐阜県知事（代理）が挨拶を述べた。また、本学を代表して岡村定矩東京大学理事・副学長が挨拶をした。また、戸塚洋二前スーパーカミオカンデ実験代表者からのメッセージが紹介された。ひきつづき、SK実験のこれまでの成果や、その意義、SK実験や神岡施設の将来計画等が熱心に議論された。荒船次郎元宇宙線研究所長は講演の中で、「SKは素粒子の基礎理論と宇宙創生理論の双方に必要な実験である、また更なる成果を今後も期待する」と述べられた。シンポジウムの発表資料は以下のWEBから見る事ができる。

<http://www-sk.icrr.u-tokyo.ac.jp/SK10th/>

祝賀会では、金子一義衆議院議員（代読）、船坂勝美飛騨市長、鈴木厚人高エネルギー加速器研究機構長のお祝いの言葉のあと、小柴昌俊東京大学特別荣誉教授が乾杯の音頭をとった。



記念シンポジウムで講演する荒船次郎元宇宙線研究所長

地震研究所
ギリシャ国会議員団が地震研究所を訪問
部局

ギリシャと日本の共通点は何か？ 過去30年間に起きたマグニチュード5以上の地震の震源を世界地図にプロットすると、一つの答が出る。

日本を含む環太平洋地震帯の存在はよく知られているが、ほとんど地震の起きないヨーロッパから目を東方に移すとギリシャ南部が震源に埋もれていることに気付く。アフリカ・プレートとユーラシア・プレートの境界付近に位置するギリシャも、日本と同様、地震国なのである。最近では1999年9月に首都アテネで死者100名を超える被害地震（M5.8）が発生している。

このギリシャから、Evgenios CHAITIDIS（エヴゲニオス・ハイティディス）国会議員を団長とするギリシャ・日本友好議員連盟議員団（随行者を含め10名）が、衆議院の賓客として来日し、5月16日（火）、視察先の一つとして地震研究所を訪問された。



大久保所長の挨拶を受けるギリシャ国会議員団

地震研では、大久保修平所長の歓迎挨拶と地震研の概要紹介の後、平田直副所長より日本の地震予知研究について、加藤照之教授より地震研の国際活動について説明した。また地震研が世界に先駆けて開発した海底地震計の実験室も紹介した。



平田副所長によるギリシャ語を交えた地震予知研究の説明

民主主義発祥の地から来られた議員の方々からは予定時間を超過するほど数多くの質問があり、特に工学部出身の団長からは地震に関する科学的知見を日本ではどう防災に生かしているのかといった本質的かつ重要な質問が寄せられた。

地震研では過去にギリシャの大学との共同研究を実施し、また現在ギリシャ出身の大学院生も学んでいるなど、ギリシャとのつながりが少なくない。同国では、日本と同様、地震学研究を積極的に進めており、団長より今後必要があれば両国の学術研究の交流について支援したいとのことご発言を頂いた。



新築された地震研究所1号館の前での記念撮影

海洋研究所
山形の中学生在がやって来た！

5月17日、山形県天童市の中学生6名が海洋研究所を訪問しました。修学旅行の一環として東京周辺の研究機関、学校、企業を訪ね、グループ毎に設定したテーマについて調べるのが目的だそうです。

海洋研究所を訪れたグループのテーマは「海の希少種」でした。数が減ったといわれる海の希少生物の実態や保全の対策について質問がありました。中には「クジラやイルカは本当に数が減っているのか?」「マグロはなぜ群れを作るのか?」など、なかなか一口では答えられないような難しい質問もありました。

また最近の報道でウナギ産卵場発見のニュースに接し、「ウナギの完全養殖に向けて、今後何が計画されているか?」といったかなりマニアックな問もありました。

あらかじめ用意していたパワーポイントのスライドと配布資料それに板書も併用して、約1時間半に亘って説明しました。

セミナールームに入り、最初に行った自己紹介ではかなり緊張の様子でしたが、質疑応答と説明が終わり、写真撮影の頃にはすっかりうちとけ、午後を訪れるディズニーランドのことも楽しそうに話してくれました。

研究所を出て揃って歩いていく6人が立ち止まり、一斉にぺこりと礼をした姿が妙に新鮮で初々しく、思わず心の中で「またおいで」とつぶやいたのです。

海洋研究所は今後もこのような様々な機会を利用して研究所が取り組んでいる研究活動について広く知らせていきたいと考えています。



塚本教授の説明に聞き入る中学生



第9回 「UT購買サイトがオープンしました」

今回は若干の補足説明です

1. 「教職員・公費専用」ということについて

特に開店祝賀会などはありませんでしたが、UT購買サイトがオープンしました。オープンに先立って、学内にポスターを掲示していただきましたが、その中に「教職員・公費専用」の表現があったと思います。「教職員」という部分は、学生は利用できないということで理解されたかと思いますが、「公費」という部分については、国の予算上「校費」という用語が使用されてきたこともあり、多少まぎらわしかったかもしれません。

ここでいう「公費」は、①運営費交付金などの国の予算、学生の授業料収入あるいは大学の雑収入などを財源とする支出にとどまりません。そのほかに、②受託研究あるいは共同研究の分野、さらには③科研費の支出も含むものです。

つまり、UT購買サイトは、運営費交付金など本部から部局に通達される予算のほかに、各部局が受託研究等として受け入れた外部資金、各部局の教員に対する科研費補助金を含む大学としての公的資金支出全体で利用できることをご理解頂きたいと思えます。

2. 「価格低減効果の部局への帰属」について

調達改善で得られた成果については、本部が契約を担当するか、部局が契約を担当するかで帰属が区分されます。従って、部局がUT購買サイトを通じて購入した場合の価格低減効果は全額部局に帰属します。リサイクル用紙などの「集中購買」品は、本部が単価契約済みのものですが、これも例外的にその効果は部局に帰属させることになっています。つまり、UT購買サイトを通じた買い物で得られる価格低減効果は、100%部局に還元されます。

もちろん、研究者自身に対する国庫補助金である科研費、相手先との契約に基づく受託研究費などは、価格低減があってもそれぞれの決め事に従うこととなりますが、前段1の①に記した運営費交付金などの一般財源に関する限り、部局自身の自由になる新たな財源がUT購買サイトを通じて創出されることになります。

東京大学
UT購買サイト
 UT Cobuy Site
 —教職員・公費専用—
6月1日オープン
<https://u-tokyo.cobuy.jp/>

他にお役立ちのものをお安く迅速にお届けします
 光文堂・岩崎商事・シェアード日本橋・情報ビジネス
 東京大学教養生活協賛組合・日商トレーディング・パピルスジャパン
 ビックカメラ・富士ゼロックス・文華堂・実業野商事
 ヤマダデンコ・リコー販売 (株) (000)
 システム管理：NTTコミュニケーションズ

お問合せ
 情報調達グループ 企画・購買チーム (担当：櫻井 優)
 TEL (内線) 2214-85-22150
 E-Mail kikaku_buppin@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
 関連情報: <http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/gakusai/fin/fin2/cobuy/>

調達本部連絡先 ☎22148 櫻井

コミュニケーションセンターだより No.18

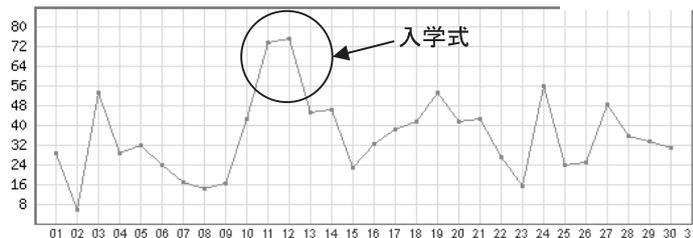
■コミュニケーションセンターのECサイト

本年3月末にネット上にコミュニケーションセンターをオープンして約2ヶ月。今回は、UTCCサイトの状況についてご報告いたします。

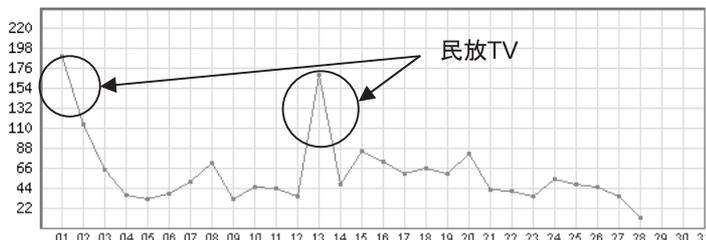
4月来訪人数は1082名、5月来訪人数(28日現在) 1702名、各月のPVは4月6159PV、5月8617PVとなっております。4月は入学式前後で来訪の山があり、5月は1日と13日に民放TVでUTCCが紹介されたため来訪でも大きな山ができています。

<UTCCサイトへの日別来訪者数>

4月



5月



■「光触媒シート」が大人気！

5月1日の民放TVでは、光触媒シートが紹介されましたが、その直後からネットで光触媒シートをお求めになる人が急増、その後、本郷の店舗でも光触媒シートを指名でお買い求めになる方が増えています。一方で13日の民放では御酒が紹介されましたが、ネット上では現在「御酒」の販売をしていないため注文へは結びついていません。

また、当初の目的どおり本郷にお越しになりにくい地方の方々のご利用が多くなっており、ご注文をいただいている人の約3割が東京在住者ですが、7割は東京以外の県の方々のご利用となっております。

■研究活動の広報

UTCCでは、店舗入り口の展示コーナーでみなさまの研究室の活動のご紹介などを行っておりますが、ネット上でもみなさまの研究内容をご紹介する機能などを充実させていきたいと思っております。

ご意見、ご要望等ございましたら下記、メールアドレスまでお問合せください。

soga@adm.u-tokyo.ac.jp (担当：渉外本部 曾我)



The University of Tokyo

東京大学コミュニケーションセンター
The University of Tokyo
Communication Center

OPEN：月曜～土曜 10：30～18：30
電話：03-5841-1039
<http://www.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp>

バレーボール部男子

こんにちは。東京大学運動会バレーボール部です。
 私たちは、最終目標である関東リーグ3部昇格に向けて、週に4回、1日3時間の練習をしています。現在、私たちバレーボール部は4部に所属しています。4部の他の大学はスポーツ推薦などで高校時代有名だった選手を集めている学校がほとんどです。それに比べて、私たちはスポーツ推薦などなく、高校時代に有名だった選手などはいません。このような状況で周りのチームと勝負をし、なおかつ勝利を手に入れることは並大抵の努力ではできません。しかしながら、限られた練習時間の中で部員のひとりひとりが上級生下級生関係なく意見を交換し合い、それを練習に反映させることで密度の濃い練習ができ技量のレベルアップを生み出しています。それでも、4部のほかのチームと比べると個人の技量や身体能力ではやはり差が出てしまう部分もあるのは事実です。それを埋めるためにチームとしての団結力、すなわちチーム力でそのハンディキャップを乗り越えていこうというのが私たちバレーボール部の方針です。東京大学には数多くのバレーボールサークルが存在しますが、彼らと違うのはまさにこの部分です。

改めて言いますが、今年の目標は秋に3部に昇格することです。必ず実現しますので、皆さん、ご声援のほどよろしくをお願いします。(バレーボール部男子 満行 泰河)



★★DATA★★

部員数：17名
 練習場所：駒場地区第二体育館
 練習日：火・木・土・日
 年間予定： 4月 春季関東大学リーグ戦（～5月）
 5月 国公立戦
 6月 東日本インカレ
 7月 京都大学定期戦
 8月 七大戦、夏合宿
 9月 秋季関東大学リーグ戦（～10月）
 11月 一橋大学定期戦
 12月 全日本インカレ
 3月 春合宿
 活動実績： 春季関東リーグ 6勝1敗（4部昇格）
 秋季関東リーグ 2勝5敗（4部残留）
 部長：松永茂樹（大学院農学生命科学研究科教授）
 監督：山中健太郎（大学院教育学研究科助手）
 HP：<http://today-volley.web.infoseek.co.jp/>

自転車部旅行班

自転車部旅行班は、その名の通り自転車で旅行する団体です。その活動は、長期休業中の合宿、日帰りあるいは1泊の月例ラン、そして日常のトレーニングに大きく分けることができます。

合宿は夏・秋・春の長期休業中に行われ、3年間のローテーションで日本各地を隈無く回れるようにしています。秋には有志が海外にまで遠征します。テントや自炊道具を自転車に担ぎながらの旅は、普通の旅なら決して味わえない醍醐味に満ちています。

月例ランとは、1ヶ月に1、2回関東近郊に出かけて楽しむツーリングのことです。ダート（未舗装の道）を走る月例や、一昼夜かけて350km近くを走りつづけるノンストップラン、慶応大学サイクル部との対抗戦など、各々趣向が凝らされます。

そしてこういった活動をする基礎体力を養うために、日頃のトレーニングがあります。平日の自主トレーニングに加え、土曜日に全員が集まります。

このようなシステムを通して一人前の自転車旅行者（＝チャリダー）になる頃には、皆が自転車旅行の魅力の虜になります。それは例えば、力走の末に峠を制覇する喜びであったり、初めての街を巡る楽しみであったりしますし、あるいは仲間で助け合ってトラブルを克服したり、地元の方々から思わぬ親切を受けることかもしれません。限りない可能性が自転車旅行にはあります。

(自転車部旅行班 吉川 洋)



★★DATA★★

部員数：24名（男21名、女3名）
 練習場所：代々木公園 関東近郊 日本全国海外各地
 練習日：土曜日（体力トレーニング）
 月に1、2回（月例ラン） 長期休業（合宿）
 年間予定：
 4月 新歓キャンプ
 5月 ノンストップラン
 6月 月例ラン
 7月 月例ラン（ダート）
 8月 夏合宿（北海道、信州、東北のいずれか）
 9月 秋合宿（日本各地あるいは海外）
 10月 東慶ラン
 11月 ノンストップラン
 12月 厳冬ラン、東日本学生サイクリング連盟PRTT
 1月 検見川トレーニング
 3月 1年生春プレ合宿（東海、近畿）
 春合宿（九州、中国、四国のいずれか）
 部長：矢作直樹（医学部附属病院集中治療部部長）
 HP：<http://today-bicycle.com/touring/>



教育学部附属中等教育学校のPTA広報誌が 優秀賞を受賞

教育学部附属中等教育学校のPTA広報誌「ぎんなん94号」が、読売新聞東京本社主催平成17年度PTA広報誌コンクールにおいて優秀賞を受賞した。表彰式が4月28日（金）に大手町の読売新聞本社で行われた。

「ぎんなん」を作成したPTA広報委員会は、保護者18名・教員2名で構成され、「ぎんなん」の発行に向けて、月に1～2回集まって活動を行っている。「ぎんなん」には、学校行事・学校の改革・教員の紹介・部活動・PTA活動などが掲載され、生徒や教員の感想や写真を交えて、わかりやすく紹介されている。

受賞にあたって、PTA広報委員長の鳥居理英子さんは、「東大附属への熱い思いを載せた一年間の集大成！ 最後にご褒美をいただいて最高にうれしいです」と感激を語った。

「ぎんなん94号」の編集後記のページを開くと、「やって良かった広報委員」というフレーズが目飛び込んでくる。取材や編集などの作業を通して、苦労されることが多かったにも関わらず、積極的に取り組んで下さったPTA広報委員の意気込みがひしひしと感じられる。

〈教育学部附属中等教育学校 小張朝子〉



優秀賞を受賞した「ぎんなん94号」

INFORMATION

シンポジウム・講演会

シンポジウム・講演会

大学院農学生命科学研究科・農学部

第30回東京大学農学部公開セミナー

大学院農学生命科学研究科・農学部では、以下の要領でセミナーを開催します。無料で、どなたでも参加できます。多くの方のご来場をお待ちしております。

第30回 東京大学農学部公開セミナー

『農学の未来』

司会：農学国際専攻 溝口勝助教授

「経済のグローバル化とこれからの農業」

農業・資源経済学専攻 本間正義 教授

「地球気候変動と森林」

森林科学専攻 鈴木雅一 教授

「生活習慣病と食の未来」

応用生命化学専攻 佐藤隆一郎 教授

パネルディスカッションー農学の未来ー

日時：6月24日（土）13:30～16:30

場所：農学部 弥生講堂一条ホール

文京区弥生1-1-1

地下鉄南北線「東大前」下車 徒歩1分

地下鉄千代田線「根津」下車 徒歩7分

対象：一般（どなたでも参加できます）

定員：300名（当日先着順）

参加費：無料

問合せ先：農学系総務課 広報情報処理係

〒113-8657 文京区弥生1-1-1

TEL:03-5841-5484, 8179

e-mail:koho@ofc.a.u-tokyo.ac.jp

※ 第30回を記念して、今回から受講証を発行いたします。ご希望の方は、120円切手をご持参の上、当日受付でお申込ください。

主催：大学院農学生命科学研究科・農学部
共催：(財)農学会

募集

募集

大学院経済学研究科・経済学部

修士課程の学生募集について

平成19(2007)年度東京大学大学院経済学研究科修士課程の入学試験は、次のとおり実施される。

1. 受入予定人員 81名
2. 出願期間 8月7日(月)～8月11日(金)
(郵送の場合、8月11日(金)の消印まで有効)
3. 試験期日 (1)筆記試験 9月7日(木)
(2)口述試験 9月21日(木)

※募集要項は、経済学研究科等大学院係で配付中である。

お知らせ

お知らせ

大学院総合文化研究科・教養学部

駒場博物館特別展「聖書に生きる—トローラーの成立からユダヤ教へ」

本特別展は、主としてイスラエル博物館(エルサレム)所蔵のユダヤ教民族文献資料パネル、在日本イスラエル大使館所蔵の写真パネル、及び、エルサレム旧市街の古物商バイドゥン氏所蔵の発掘出土物を通して、聖書を生みだし、かつ聖書を生き抜いてきたユダヤ人の生活実践の跡をたどる試みです。

なお、本展示における教育的意義のひとつは、パネルに映し出されたヘブライ語宗教民族資料群の内容に対する解説と翻訳です。これは、本学大学院生の努力の賜物であり、会場で無料配布される冊子を補助教材にしてパネルを鑑賞していただければ幸いです。



開催期間：5月25日(水)～7月23日(日)

開館時間：10:00～18:00

休館日：毎週火曜日

会場：駒場博物館1階 美術博物館展示室

問い合わせ先：駒場博物館

TEL：03-5454-6139 FAX：03-5454-4929

HP：http://tdgl.c.u-tokyo.ac.jp/~bihaku/2006.html

お知らせ

学生部

保健体育寮(スポーティア)夏期特別開寮のお知らせ

～『今年の夏休み』海に、山に、
スポーティアへ行ってみませんか?～

本学に、抜群の立地条件を誇る宿泊施設『保健体育寮(愛称スポーティア)』があるのをご存知ですか?

スポーティアは、本学の学生・教職員、卒業生及びその同伴者が利用できる施設で、伊豆や山中湖などに4箇所あり、目的に合わせてチョイスできます。

西伊豆にあり、海水浴場まで0分の抜群のロケーションを誇るスポーティア戸田、山中湖畔の避暑地でスポーツが満喫できるスポーティア山中、南伊豆にあり海水浴と温泉を満喫できるスポーティア下賀茂(テニス・フットサル複合コートリニューアルオープン予定!)、乗鞍岳中腹にあり、星降る夜空に思わず感激してしまうスポーティア乗鞍とバリエーションも豊かにラインアップしております。特に乗鞍山麓の秘境・スポーティア乗鞍は夏期限定となっておりますので、「星に願い」をこの機

会にいかがでしょうか。夏の旅行に、また研究室やサークルの合宿に、お気軽にご利用ください。

利用の概要は下記のとおりです。詳細については、運動会ホームページをご参照されるか、学生部体育チーム(運動会窓口)までお問い合わせください。

1. 夏期特別開寮期間及び受付開始日

(1) 夏期特別開寮期間(最終日は宿泊できません。)

スポーティア戸田 (西伊豆)	7月25日(火) ～8月24日(木)
スポーティア山中 (山中湖)	7月22日(土) ～8月25日(金)
スポーティア下賀茂 (南伊豆)	7月23日(日) ～8月20日(日)
スポーティア乗鞍 (乗鞍岳)	7月26日(水) ～8月19日(土)

(2) 受付開始日

学生、教職員のみ利用の場合	6月16日(金)～
学生、教職員とその家族・同伴者で利用の場合	6月23日(金)～
卒業生等とその家族・同伴者で利用の場合	6月30日(金)～

2. 宿泊費(1泊2食の場合)

学生(附属学校生徒を含む)	2,500円
大学院生・教職員(※)	2,900円
卒業生・同伴者(4歳以上)	3,000円

(※運動会員の場合は安くなります。)

3. 申込場所・時間

本郷：御殿下記念館モール階 運動会受付窓口
月曜日～金曜日 9:30～17:00
(但し、宿泊費の支払いについては、16:00までをお願いします。)

駒場：教養学部等学生課課外活動係(8番窓口)
月曜日～金曜日 9:00～16:30

4. 問い合わせ先等

学生部学生課体育チーム(内線：22509～22511)
運動会ホームページ

<http://www.undou-kai.com/>

お知らせ

情報基盤センター

“情報探索ガイダンス” in 駒場キャンパス

情報基盤センター図書館電子化部門では、“情報探索ガイダンス”として、レポート・論文作成や学習・研究に役立つ各種コースを実施しています。

通常は本郷キャンパスで開催していますが、この度、ご要望にお応えして駒場キャンパスでも開催することになりました。この機会に、ぜひご参加ください。

駒場キャンパスで開催するコースは下記のとおりです。東京大学にご所属であれば、学生・教職員を問わずどなたでも参加できます。お気軽にご参加ください。

●会場：駒場キャンパス 駒場図書館(定員24名)

●コース：分野別データベースユーザトレーニング

データベースの提供元から講師を招き、実習形式で行います。(日本語による講習です。)

※事前予約が必要です。先着順ですので、下記のサイトからお早めにお申し込みください。

<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/training.html>

ご希望のデータベースを選んで参加できます。

【日時・対象データベース】

■6/27(火) Web of Science

・13:15～14:45(人文社会科学系)

・15:00～16:30(自然科学系)

＝主要な学術雑誌に掲載された論文のデータベース。

■7/4(火) 15:00～16:30 SciFinder Scholar

＝化学物質情報、科学技術文献、有機化学反応情報、試薬・化成品のカタログ情報などを収録するデータベース。

なお、分野別データベースユーザトレーニングは本郷キャンパスでも実施します。コース詳細・お申し込みは、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/training.html>

●問い合わせ先 学術情報リテラシー係(22649)

literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

EVENT LIST

行事名	日時	場所	連絡先・HP等
ジョージ・ヒュース教授特別講演 Recent British Fiction or Autofiction? The Rediscovery of the Author	6月8日(木) 17:30~18:30	法文2号館1番大教室	文学部英文研究室 03-5841-3830 eng@l.u-tokyo.ac.jp
教養学部第2回室内楽演奏会 J・S・バッハ6つの無伴奏チェロ組曲より 演奏 鈴木秀美 ※1335号参照	6月8日(木) 18:30~ (18:00開場)	教養学部900番教室	大学院総合文化研究科・教養学部オルガン委員会 http://organ.c.u-tokyo.ac.jp
第51回小石川植物園市民セミナー 「単細胞クラミドモナスからボルボックスへ： 群体と有性生殖の進化」 ※1336号参照	6月10日(土) 13:00~	小石川植物園 柴田記念館	※6月2日までに往復葉書にて後援会に申し込み、 参加申込先：〒112-0001 文京区白山3-7-1 東京大学大 学院理学系研究科附属植物園内小石川植物園後援会 担当:杉山宗隆助教授 (03-3814-0368)
マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門 設立記念シンポジウム 「大学教育の情報化、そのフロントライン」 ※1336号参照	6月14日(水) 14:00~	弥生講堂・一条ホール	マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門 TEL:03-5841-1727 FAX:03-5841-1729 e-mail:sympo2006@utmeet.jp http://utmeet.jp/events/index.html
大学院医学系研究科疾患生命工学センター 分子病態医学部門発足記念行事 「Music and Science」 Krystian Zimerman氏(ピアニス ト)を迎えての演奏会と討論会	6月16日(金) 18:00~	安田講堂	http://www.cdbim.m.u-tokyo.ac.jp/news/ e-mail:kz_ut2@yahoo.co.jp
CREP月例セミナー 最適通貨圏の形成：Euroと東アジアの場合 報告者：大瀧雅之(社会科学研究所)	6月20日(火) 15:00~	社会科学研究所大会議室	社会科学研究所 CREP事務局 e-mail:crep@iss.u-tokyo.ac.jp
第32回ビジネスローセンター公開講座	6月22日(木) 13:30~	法学部25番教室	東京大学ビジネスローセンター(BLC) http://www.j.u-tokyo.ac.jp/%7ebclc/
東文研セミナー 「米・砂糖・コーヒーから見た現代アジア経済史」	6月22日(木) 15:00~	史料編纂所演習室(212号室)	東洋文化研究所 加納啓良 電話 03-5841-5863 E-mail hkano@ioc.u-tokyo.ac.jp
山内昌之教授紫綬褒章受章記念講演会 「中東国際関係史の構図—帝国の解体」	6月23日(金) 16:30~	数理科学研究科棟大講義室	http://www.c.u-tokyo.ac.jp/jpn/kyoyo/kouen20060623.html
第30回 東京大学農学部公開セミナー 「農学の未来」 ※19ページ参照	6月24日(土) 13:30~	農学部 弥生講堂一条ホール	農学系総務課 広報情報処理係 電話 03-5841-5484、8179 mail koho@ofc.a.u-tokyo.ac.jp
国際シンポジウム From Genes to Cognition. —遺伝子から認知へ—	7月14日(金) 13:00~	医学部 教育研究棟13階第6セミナー室	http://www.m.u-tokyo.ac.jp/
国際シンポジウム Frontiers of Human Brain Imaging. —脳画像最前線—	7月24日(月) 13:00~	医学部 教育研究棟13階第6セミナー室	http://www.m.u-tokyo.ac.jp/
行事名	開催期間	場所	連絡先・HP等
総合博物館常設展 「アフリカの骨、縄文の骨—遙かラミダスを望む」展	4月18日(火) ~6月9日(金)	総合研究博物館本館	総合研究博物館 ハローダイヤル 03-5777-8600 http://www.um.u-tokyo.ac.jp/
総合研究博物館小石川分館 常設展示 「驚異の部屋—The Chambers of Curiosities」	3月9日(木)~	総合研究博物館小石川分館	総合研究博物館 ハローダイヤル 03-5777-8600 http://www.um.u-tokyo.ac.jp/annex/
第33回生研イブニングセミナー 「情報エレクトロニクスの基礎と応用」	4月14日(金)~6月30 日(金) 18:00~ (5月5日、5月26日、6月 2日を除く各金曜日)	生産技術研究所 総合研究実験棟 (An棟)	生産技術研究所 総務課広報企画係 TEL:03 (5452) 6017~8 FAX 03 (5452) 6073 http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/announce/
実験動物飼育管理セミナー2006	5月24日(水)、5月 31日(水)、6月2日 (金)、6月7日(水) 15:00~	医学部1号館3階 S311号室(講義室)	医学系研究科疾患生命工学センター 健康・環境医学部門 担当:掛山正心 TEL:03-5841-1415 内線21415
駒場博物館特別展 「聖書に生きるオートローラの成立からユダヤ教へ」 ※20ページ参照	5月25日(水) ~7月23日(日) 10:00~18:00開館 休館日:毎週火曜日	駒場博物館1階 美術博物館展示室	問い合わせ先:駒場博物館 TEL:03-5454-6139 FAX:03-5454-4929 HP: http://tdgl.c.u-tokyo.ac.jp/~bihaku/2006.html
高校生のための金曜特別講座(夏学期)	4月14日(金) ~7月7日(金)	教養学部 11号館2階1106教室	http://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/index.html
法学部連続講演会「高齢化社会と法」 ※1334号参照	5月13日(土) 6月17日(土) 7月15日(土)	法学政治学系総合教育棟101教 室(通称:法科大学院ガラス棟)	e-mail:icclpbllc@j.u-tokyo.ac.jp FAX.03-5805-7143

Contents

特別記事

- 02 アナン国際連合事務総長に名誉博士称号を授与

NEWS

- 12 春の紫綬褒章受賞

キャンパスニュース

- 12 東京大学運動会新入生向け講演会開催される

部局ニュース

- 13 海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センターにて海洋環境臨海実習が行われる
- 14 国際・産学共同研究センター設立10周年記念式典が行われる
- 15 スーパーカミオカンデ実験10周年！
- 15 ギリシャ国会議員団が地震研究所を訪問
- 16 山形の中学生在がやって来た！

コラム

- 17 調達本部です 第9回
- 17 コミュニケーションセンターだより No.18
- 18 Flags運動部紹介 No.15
- 19 噴水 教育学部附属中等教育学校のPTA 広報誌が優秀賞を受賞

INFORMATION

シンポジウム・講演会

- 19 第30回東京大学農学部公開セミナー

募集

- 20 修士課程の学生募集について

お知らせ

- 20 駒場博物館特別展「聖書に生きる一トローラーの成立からユダヤ教へ」
- 20 保健体育寮（スポーティア）夏期特別開寮のお知らせ
- 21 “情報探索ガイダンス” in駒場キャンパス

22 EVENT LIST

淡青評論

- 24 本をまもる

◆表紙写真◆

握手をするアナン国連事務総務長と小宮山総長
(2ページに関連記事)

編集後記

今回の特別記事は「コフィ・アナン氏への名誉博士称号授与式および記念講演」。アジアを歴訪していたアナン氏の言動は世界中で注目されており、本学での講演も極めて重要な意味合いを持っています。講演内容（英文）を掲載しましたので、ぜひ、ご一読を。今後も、学内広報ではこのような重要な情報を漏れなくお届けしていきます。ご期待ください。(し)



七徳堂鬼瓦

本をまもる

東洋文化研究所の図書委員長というのを2年ほど務めた。ちいさな部局とはいえ、この研究所の書庫にはアジアの諸地域から運び込まれた書物がたくさんある。これらのなかには貴重図書として後代への保存を第一に考えないといけないものもあり、これらは一般の書籍とは別に、保存のために防火や空調などの条件の整った保存庫に置きたいというのが関係者の願いだ。貴重図書の現状を知ると図書管理者は夜もゆっくり寝られないといわれていたが、幸い、17年度に貴重図書の保存庫設置の予算がつき多くの方の努力によって年度末には完成した。

とりあえず箱は用意できることになり一安心だが、問題はそんなに簡単ではない。閲覧に供するということは程度の差はあれ、傷みの原因になる。しかしまったく見せないのも死蔵になってしまい問題であろう。それで貴重な書物はデジタル画像をつくり閲覧してもらい、現物の閲覧は制限するという方針を立てている。しかし、撮影しなければいけないコマ数は膨大である。古い書物はそれ自体傷みが進んでいるものもあり、それらはなんらかの補修を施さないと利用できない。そのような補修は熟練した専門家のおこなう職人芸の世界だ。対象になる書籍や巻物はひとつひとつ異なる補修を必要とする。紙一枚の補修でウン万円だかウン十万円だか飛んでもおかしくない。

昨年12月に研究所図書室スタッフの企画運営でアジア古籍保全についてのシンポジウムを開いた。その場で、洋紙だけではなく、伝統的な漉きかたによる紙でも劣化、酸性紙の問題、は紙である以上必ず起こり、大きな問題なのだ、という専門家の指摘を受けた。古い図書を保有する研究所に頭を悩ます問題をまたひとつ増やされてしまった。

今回、保存書庫の設置に際して学内、学外、はては国外まで図書の担当者は駆け回り案を練ってくれた。この作業は大いに役立ったが、学内には貴重な図書類を所蔵する部局はいくつもありながら、それらが個々に培った貴重図書についての知恵を集約しているようなところはないようだった。古い書物を適切に保存できるためには最終的には資金がネックになるのは確かだが、書物などの保存についての専門的なノウハウを必要に応じて引き出せるような仕組みが部局をこえて学内に設けられているといいのに、というのがこの半年思ったことである。

鎌田 繁（東洋文化研究所教授）

（淡青評論は、学内の教職員の方々をお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務部広報課を通じて行ってください。

No. 1337 2006年5月31日
東京大学広報委員会

〒113-8654
東京都文京区本郷7丁目3番1号
東京大学総務部広報課
TEL：03-3811-3393
e-mail：kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
<http://www.u-tokyo.ac.jp>